

事業番号

復興庁:060
農林水産省: 0158

平成24年行政事業レビューシート

(農林水産省、復興庁)

事業名	地域農業経営再開復興支援事業（復興関連事業）	担当部局庁	復興庁統括官付参事官（予算会計担当） 農林水産省経営局経営政策課 農林水産省経営局農地政策課	作成責任者	参事官 尾関 良夫 課長 平形 雄策 課長 渡邊 毅			
事業開始・終了（予定）年度	平成23年度～平成25年度	担当課室						
会計区分	東日本大震災復興特別会計	施策名	⑤ 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進 ⑥ 優良農地の確保と有効利用の促進					
根拠法令（具体的な条項も記載）	-	関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月29日 東日本大震災復興対策本部）					
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	被災地域では、地域農業復興組合等が設立されており、これらの組織を農業経営の再開に向けた話合いの土台として、復興後の農地利用、農業生産、今後の地域を担っていく経営体等について話合い、これらを実現していく仕組みを構築することが効果的である。このため、本事業により、市町村や県が行う、集落を基礎とした、復興後の地域の中心となる経営体の育成や、地域の中心となる経営体への農地集積等に必要なお取組を支援することにより、被災地域における農業経営の再開と地域農業の復興を実現する。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	① 地域農業の復興を図るため、地域における話合いにより、復興後の地域の中心となる経営体の特定、中心となる経営体と他の経営体を含めた復興後の地域農業のあり方や、これを実現するために必要な農地集積等の取組を定めた経営再開マスタープランを作成するための被災市町村等の取組に対して支援（補助率：定額） ② 経営再開マスタープランを作成した地域において、震災を機に離農しようとする者又は農地を相続した者等が、農地利用集積円滑化団体（注1）又は農地保有合理化法人（注2）との間で、貸し付け等の相手方について指定しない旨の委任契約等を締結した場合に支援金を交付（単価：3万円／10a） ③ 助成対象者が復興後の経営再開に必要な経営管理能力や生産技術などの習得のための研修や経営診断を受けた場合の費用を助成（単価：研修等1件につき30,000円） ※平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、農林水産省で執行する事業。 （注1）農地利用集積円滑化団体：農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、市町村域を対象に農地所有者代理事業等の事業を行う主体として、市町村基本構想に位置づけられた農地の仲介組織（市町村、市町村公社、農協等）。 （注2）農地保有合理化法人：農業経営基盤強化促進法の規定に基づき、都道府県域を対象に農地売買を中心に事業を行う主体として、都道府県基本方針に位置づけられた一般社団法人又は一般財団法人（都道府県農業公社）。							
実施方法	☐ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☒ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 （単位：百万円）			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	1129（復興庁計上）		
		補正予算	-	-	1078（農林水産省計上）	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	1,078	1,129		
	執行額		-	-	22			
	執行率（％）		-	-	2			
成果目標及び成果実績 （アウトカム）	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 （32年度）
	①農地面積のうち販売農家及び法人経営が担う面積の割合		成果実績	％	- （-）	- （-）	調査中 （75.7）	8割程度
	②経営再開マスタープランが作成され、かつ白紙委任が行われた市町村数			市町村	- （-）	- （-）	2 （-）	25年度目標： 50市町村
	※下段（ ）書きは年度目標値、上段は年度実績値		達成度	％	-	-	調査中	
					-	-	4	
活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	地域農業のあり方等を記載した経営再開マスタープランの作成市町村数		活動実績 （当初見込み）	市町村	-	-	6	- （50）
	農地利用集積円滑化団体等に白紙委任された農地面積			ha	-	-	33	- -
					-	-	-	-
単位当たりコスト	（経営再開マスタープラン作成事業） 2,420（千円／市町村）		算出根拠	12,101千円／6市町村＝2,420千円				
	（被災地域農地集積支援金交付事業） 30（千円／10a）			9,801千円／3,267a＝30千円／10a				
平成24・25年度予算内	費 目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	経営再開マスタープラン作成事業	108		-				
	被災地域農地集積支援金	984						
	被災農業者経営能力向上事業	37						

計	計	1,129	
---	---	-------	--

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成23年度については3次補正予算により事業を実施したことから、取組期間が短く十分な活動を行えなかったところ。24年度以降は事業実施を加速化させ、施策の実効を上げていきたい。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	【達成度及び活動実績の評価が「-」の理由】 平成23年度については3次補正予算により事業を実施したことから、取組期間が短く、達成度を判定することは適当でない。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	・被災地の農業の復興を図るためには、集落・地域レベルで話し合うことにより、復興後の地域農業のあり方を検討し、地域の中心となる経営体を定めて、復興後に向けた取組を総合的に実施することが効果的である。このような取組は「東日本大震災からの復興の基本方針（平成23年7月）」でも示されたところであり、1日も早い復興を願う国民のニーズにも沿ったものである。 ・また、被災地の農業の復興を図る取組は、地域の意向を尊重しつつ、国と地方公共団体が連携して取り組んでいくことが不可欠であるが、被災した市町村にあっては財政的な余裕が少ない。このため、充実した支援を展開するためには国による事業の実施が必要である。		
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興-0014、新24-0020

※平成23年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

農林水産省
22百万円



A 東北農政局
22百万円

管内の県に対する補助金の交付事
務、指導監督等業務



B 県
(宮城県、福島県)
22百万円

管内の市町に対する補助金の交
付事務、事業の推進に必要な事
務、指導監督



C 市町
(6市町)
20百万円

経営再開マスタープランの作成、農
業者等へ支援金の交付



農業者等
(約30件)
10百万円

農地の貸付等の委任契約の締結及
びそれに伴う支援金

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について記載する。費 目と使途の双方で実情が分かる ように記載)	A.東北農政局			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	管内の県へ補助金の交付	22			
	計		22	計		0
	B.宮城県			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	管内の市町へ補助金の交付	16			
	補助金	推進活動等	2			
	計		19	計		0
	C.石巻市			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	補助金	管内の農業者等へ支援金の交付	9			
	計		9	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A 東北農政局

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北農政局	管内の県に対する補助金の交付事務、指導監督等業務	22		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B. 県

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県	管内の市町に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督	19		
2	福島県	管内の市に対する補助金の交付事務、事業の推進に必要な事務、指導監督	3		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C. 市町

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石巻市	農業者等へ支援金の交付	9		
2	亶理町	経営再開マスタープランの作成	3		
3	南相馬市	経営再開マスタープランの作成	3		
4	岩沼市	経営再開マスタープランの作成	2		
5	山元町	経営再開マスタープランの作成	2		
6	東松島市	経営再開マスタープランの作成、農業者等へ支援金の交付	1		
7					
8					
9					
10					